

# TPP予断を許さない状況続く ～粘り強く反対運動展開を

環太平洋連携協定（TPP）の交渉参加問題は、今夏の参議院議員選挙まで予断を許さない状況が続くようだ。自民党は、参院選までに、党の対処方針を示す考えを表明。また、政府は農業を含めたTPPの影響試算を一元的に新たに示すため、検討に入った。これらの政府や与党の動き、米国といった海外の動きをとらえながら、粘り強い交渉参加反対運動を展開することが重要になっている。

TPP交渉参加反対運動で、まず理解しておかなければならないのが昨年12月の衆議院選挙で掲げた自民党の公約だ。具体的には、①政府が「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する②自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない③国民皆保険制度を守る④食の安全・安心の基準を守る⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない⑥政府調達・金融サービス等はわが国の特性を踏まえる——の6点。この公約を確実に守るよう働き掛けを強める取り組みが重要だ。公約を踏まえ、自民党がどんな対処方針を示すのかを注視する必要がある。

政府の動きも監視が必要だ。2月にも日米首脳会談が開かれる見通しで、そこでの安倍晋三首相の発言が大きな鍵を握る。安倍首相は、日米首脳会談における参加表明について「聖域なき関税撤廃を前提条件とする以上は参加できないという姿勢に変わりはない」とした上で、「交渉の状況や問題点などの分析が十分でないため、精査、分析してから判断したい」と含みを持たせている。

この首相の判断に影響しそうなのが、政府試算だ。林芳正農相は、日本のTPP参加による農林水産業への影響試算について、交渉参加11カ国を対象としたものをなるべく早く公表する意向を明らかにしている。また茂木敏充経産相も、「もう1回政府で一元的な試算を出す」と述べている。この試算結果が、今後の議論を左右しそうだ。

また、貿易政策全体を考える重要な会議体が、1月に相次いで創設された。日本経済再生本部と産業競争力会議、経済財政諮問会議の3つだ。同本部では、全閣僚が参加し、日本の新たな成長戦略を策定。同競争力会議は本部の下に置かれ、民間委員で成長戦略について話し合う。同諮問会議では経済財政の基本方針となる「骨太の方針」をまとめる。問題なのは、同諮問会議に、TPP推進派である東京大学の伊藤元重教授が委員として選ばれているほか、同競争力会議にもTPP推進派が入っていることだ。議論の行方を注視する必要がある。

海外情勢では、やはり米国の動きが鍵を握る。再選を果たしたオバマ大統領が1月21日の就任式を経て、第2期の政権運営をスタートした。景気対策や雇用対策が大命題となっている米国では、その打開策の一つとして、TPPの重要性が高まっている。オバマ政権の貿易政策は大統領の一般教書演説や米通商代表部（USTR）の「貿易政策アジェンダ」「貿易障壁報告書」で明らかになるため、TPPがどう位置づけられるかが焦点になる。